

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 酒匂 明彦

TEL 03-6667-8000

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	39,842	8.8	1,733	46.8	1,884	46.0	929	49.6
20年12月期	43,701	6.8	3,260	29.7	3,491	22.7	1,844	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	46.50		5.0	6.2	4.4
20年12月期	91.12		10.1	11.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 8百万円 20年12月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	31,004	19,773	62.0	960.62
20年12月期	29,713	18,708	61.6	915.93

(参考) 自己資本 21年12月期 19,209百万円 20年12月期 18,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	687	2,300	705	6,658
20年12月期	2,666	1,084	1,144	7,525

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		15.00		15.00	30.00	599	32.9	3.3
21年12月期		16.00		16.00	32.00	639	68.8	3.4
22年12月期 (予想)		16.00		16.00	32.00		53.3	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	6.5	950	9.5	1,050	10.9	550	4.8	27.50
通期	40,000	0.4	2,300	32.7	2,400	27.4	1,200	29.1	60.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規社(社名) 除外社(社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 21,541,400株 20年12月期 21,541,400株
期末自己株式数 21年12月期 1,543,882株 20年12月期 1,543,882株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	29,649	10.3	1,302	49.1	1,719	38.7	1,084	31.9
20年12月期	33,036	3.7	2,560	17.6	2,803	10.9	1,593	67.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	54.21	
20年12月期	78.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	27,904	18,662	18,662	18,662	66.8	931.46	931.46	
20年12月期	26,746	17,629	17,629	17,629	65.9	880.87	880.87	

(参考)自己資本 21年12月期 18,626百万円 20年12月期 17,615百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。
- 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資の低迷などから引き続き低調に推移しました。

情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する慎重姿勢は継続し、新規IT投資を凍結する企業もあるなど、受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、BPO/BTOサービスをはじめとして、強みを持つ特化分野での受注を推進するとともに、販管費節減など全社的なコスト削減に取り組んで収益の確保に努めましたが、需要減少と価格低下圧力の影響を補うには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、BPO/BTOサービスや医薬向けの構築サービスが堅調に推移したものの、その他の分野は概ね前年度を下回って推移しました。また、前年度の信託向け大型年金案件の反動減もあったため、前年度比8.8%減少の398億42百万円となりました。

損益面については、減収の影響に加え、金融向けシステム開発での不採算案件発生、および人事BPOサービスの一部プロジェクトにおける採算悪化などにより、売上総利益が前年度比22.3%減少の67億30百万円となりました。その結果、営業利益は前年度比46.8%減少の17億33百万円、経常利益は前年度比46.0%減少の18億84百万円、当期純利益は前年度比49.6%減少の9億29百万円となりました。

② 受注状況

医薬BTOサービスを中心に医薬向けは前年度並みを維持したものの、IT投資需要の縮小によって全般的に厳しい受注環境となりました。また、前年度に受注した複数年契約案件等の反動もあったため、当連結会計年度の受注高は、前年度比20.5%減少の367億63百万円となりました。

③ セグメント別の概況

<システム構築サービス>

前年に計上した大型年金案件の反動減や金融向けの開発案件の減少等により、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比20.2%減少の167億19百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

ハードウェアを含むシステムリプレース案件の計上があったものの、主要顧客向けが減少した結果、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比4.7%減少の173億89百万円となりました。

<BPO/BTOサービス>

医薬BTOサービスが、CRO子会社を含めて堅調に推移しました。また、人事BPOサービスの提供に伴う人事システム再構築案件の計上が売上拡大に寄与しました。その結果、BPO/BTOサービスの当連結会計年度の売上高は、前年度比27.2%増加の57億33百万円となりました。

※ BPO: Business Process Outsourcing

※ BTO: Business Transformation Outsourcing

※ CRO: Contract Research Organization; 医薬品開発業務受託機関

④ 次期の業績見通し

今後の日本経済は、力強さを欠く状況が続くものと予想され、企業は設備投資に対して慎重な姿勢を崩しておりません。また、価格に対する顧客からの要請も弱まることはない想定されることから、情報サービス産業にとっては厳しい環境が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、医薬品開発支援など堅調な需要が見込める分野での受注を推進するとともに、不採算案件の縮減などの取り組みによって売上総利益の回復を図り、収益の確保に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高は前年度比0.4%増加の400億円、営業利益は前年度比32.7%増加の23億円、経常利益は前年度比27.4%増加の24億円、当期純利益は前年度比29.1%増加の12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて12億90百万円増加して310億4百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加して112億30百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて10億65百万円増加し、197億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億87百万円の収入となりました（前連結会計年度は26億66百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億16百万円、たな卸資産の減少額が8億92百万円あった一方、売上債権の増加額が5億34百万円、法人税等の支払額が15億24百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出となりました（前連結会計年度は10億84百万円の支出）。これは主に、有価証券の取得による支出と売却による収入の差額で5億99百万円の収入があった一方、投資有価証券の取得による支出が10億57百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9億73百万円、無形固定資産の取得による支出が6億49百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5百万円の収入となりました（前連結会計年度は11億44百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が14億円のほか、配当金の支払額が6億19百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比8億67百万円減少し、66億58百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	19年12月期	20年12月期	21年12月期
自己資本比率 (%)	61.8	61.6	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	55.8	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	2.4
インタレストカバレッジ・レシオ (倍)	927.3	4,036.3	143.5

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレストカバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金およびリース債務を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については1株につき16円とさせていただきます。これにより、中間配当金16円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり32円となります。また、次期の配当金については、1株当たり32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成22年2月15日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。

当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。しかし、これらの取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

⑥ サービス中断の可能性について

当社グループは、システム運用管理サービス、BPO/ITOサービスを提供しております。これらのサービスは、システムダウンや自然災害等により、その提供が中断する可能性があります。

このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、ISMS認証基準の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」を取得し、それらに準拠して速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生などにより当社グループのサービスの提供が滞った場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟の影響について

当社は、平成17年に実施されたTOBへの応募による株式会社アイ・エックス・アイ（以下、IXI）の株式の譲渡に関して、下記の訴訟を提起され、現在係属中です。当社は、原告主張の損害賠償金を支払う義務はないと認識しておりますが、本件訴訟の進展によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成19年9月20日

(2) 訴訟を提起した者

株式会社インターネット総合研究所（東京都目黒区）

(3) 訴訟の内容

- ・ IXIの非常勤取締役を兼務していた当社役員(当時)、同じく非常勤監査役を兼務していた当社従業員、計2名の損害賠償責任に関する使用者責任に基づく損害賠償請求
- ・ 公開買付に関する契約書の錯誤無効に基づく、不当利得の返還請求
- ・ 公開買付に関する契約書の締結に際する説明義務違反（債務不履行ないし不法行為）に基づく損害賠償請求

(4) 請求金額

143億8,033万2,960円 および遅延損害金

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年（昭和41年）の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能を併せた業務受託サービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループは、平成20年度を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略において、情報システムの開発や運用だけでなく、業務機能も併せて提供するBPO（Business Process Outsourcing）やBTO（Business Transformation Outsourcing）への進化と拡大を柱に据え、企業力の強化と事業の拡大に取り組んでおります。

しかしながら、平成20年9月のリーマンショック以降、国内外の経済状況が激変したことから、当社グループを取り巻く経営環境は、戦略策定時の想定から大きく乖離いたしました。各企業のIT投資に対する姿勢はさらに慎重さを増しており、全般的な受注環境の好転が見込まれる状況にありません。こうした状況を勘案し、中期経営戦略最終年度である平成22年度の経営数値目標を、売上高は480億円から400億円に、営業利益は39億円から23億円に、経常利益は40億円から24億円に、当期純利益は20億円から12億円にそれぞれ見直すことといたしました。当産業の中長期の成長性、およびBPO/BTOサービスの将来性は損なわれていないと考えていることから、中期経営戦略の基本方針については変更していません。

一方で、現在の厳しい経営環境に対応した収益力を確保すべく、医薬品開発支援など堅調な需要が見込める分野での受注を推進し、併せて販管費節減など全社的なコスト低減に一層注力してまいります。

こうした短期的な収益強化策の一方、顧客企業における「ITの所有から利用へ」の意識変革が、現中期経営戦略策定時の想定以上に早く進んでいることに鑑み、BPO/BTOサービスの提供能力拡充への取り組みを加速してまいります。具体的には、医薬品開発支援サービスにおいては、CRO（医薬品開発業務受託機関）、さらにはSMO（治験施設支援機関）との連携を進め、同分野での一貫サービス体制の構築を図ってまいります。また、金融分野では、特化領域である年金業務や海外系業務を中心に、ITと業務を融合したサービス提供のための体制作りに着手いたします。

加えて、顧客企業のビジネスが海外での比重を高めている状況を踏まえ、海外IT企業との提携や協業を推進してグローバルITサポートの需要に応え、それによって当社の収益獲得機会を海外にも拡張してまいります。

さらに、社会におけるITの浸透と、その形態の加速度的進化に対応し、顧客企業におけるビジネスのあり方も変わっていくと予想されることから、ITを軸としてそうした変化を先取りする提案が行えるよう、これまでの産学共同研究を継続しつつ、新技術や新ビジネスモデル開発のための社内体制を強化いたします。

これらの取り組みにより、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社として、サービス提供力と収益力の双方において存在感のある企業となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,816	6,354
受取手形及び売掛金	5,800	6,362
有価証券	2,622	619
たな卸資産	1,846	—
商品	—	35
仕掛品	—	921
貯蔵品	—	23
前払費用	531	477
繰延税金資産	366	207
その他	214	263
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	17,191	15,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453	417
機械装置及び運搬具	1	1
土地	124	182
その他	132	290
有形固定資産合計	※1 712	※1 891
無形固定資産		
ソフトウェア	698	1,206
のれん	1,472	2,426
その他	54	86
無形固定資産合計	2,226	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,574	※2 7,592
破産更生債権等	488	—
長期前払費用	186	138
差入保証金	1,204	1,205
繰延税金資産	2,290	1,956
その他	356	272
貸倒引当金	△515	△28
投資その他の資産合計	9,583	11,136
固定資産合計	12,522	15,748
資産合計	29,713	31,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439	2,227
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 280
リース債務	—	43
未払費用	997	647
未払法人税等	1,072	288
未払消費税等	266	176
賞与引当金	325	291
その他	1,452	1,268
流動負債合計	6,553	5,223
固定負債		
長期借入金	—	※3 1,120
リース債務	—	186
退職給付引当金	4,203	4,389
役員退職慰労引当金	99	182
その他	148	128
固定負債合計	4,452	6,006
負債合計	11,005	11,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	12,869	13,179
自己株式	△1,632	△1,632
株主資本合計	18,908	19,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△299	246
為替換算調整勘定	△292	△254
評価・換算差額等合計	△591	△8
新株予約権	14	36
少数株主持分	377	527
純資産合計	18,708	19,773
負債純資産合計	29,713	31,004

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		43,701		39,842
売上原価		※2 35,039		※2 33,111
売上総利益		8,662		6,730
販売費及び一般管理費		※1, ※2 5,402		※1, ※2 4,997
営業利益		3,260		1,733
営業外収益				
受取利息		61		23
受取配当金		133		125
持分法による投資利益		5		8
その他		97		46
営業外収益合計		297		202
営業外費用				
支払利息		0		4
投資事業組合運用損		22		19
その他		43		28
営業外費用合計		66		52
経常利益		3,491		1,884
特別利益				
投資有価証券売却益		46		—
貸倒引当金戻入額		—		22
その他		0		2
特別利益合計		46		25
特別損失				
固定資産除却損		12		49
投資有価証券売却損		—		7
投資有価証券評価損		249		28
事務所移転費用		11		—
その他		47		7
特別損失合計		321		93
税金等調整前当期純利益		3,217		1,816
法人税、住民税及び事業税		1,588		667
法人税等調整額		△287		177
法人税等合計		1,301		844
少数株主利益		71		41
当期純利益		1,844		929

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
前期末残高	3,969	3,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,969	3,969
利益剰余金		
前期末残高	12,594	12,869
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,844	929
自己株式の消却	△1,063	—
当期変動額合計	275	309
当期末残高	12,869	13,179
自己株式		
前期末残高	△2,067	△1,632
当期変動額		
自己株式の取得	△628	—
自己株式の消却	1,063	—
当期変動額合計	434	—
当期末残高	△1,632	△1,632
株主資本合計		
前期末残高	18,198	18,908
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,844	929
自己株式の取得	△628	—
当期変動額合計	709	309
当期末残高	18,908	19,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	546
当期変動額合計	△398	546
当期末残高	△299	246
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46	△292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	37
当期変動額合計	△245	37
当期末残高	△292	△254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52	△591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	583
当期変動額合計	△643	583
当期末残高	△591	△8
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	21
当期変動額合計	14	21
当期末残高	14	36
少数株主持分		
前期末残高	323	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	149
当期変動額合計	53	149
当期末残高	377	527
純資産合計		
前期末残高	18,574	18,708
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,844	929
自己株式の取得	△628	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575	755
当期変動額合計	133	1,065
当期末残高	18,708	19,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,217	1,816
減価償却費	260	321
のれん償却額	105	106
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	249	28
投資事業組合運用損益 (△は益)	22	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200	160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
株式報酬費用	14	21
受取利息及び受取配当金	△194	△148
支払利息	0	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	12	49
売上債権の増減額 (△は増加)	994	△534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498	892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△204	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354	△213
未払費用の増減額 (△は減少)	156	△395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19	△172
差入保証金の増減額 (△は増加)	△59	23
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	56	60
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	82	△3
その他	0	0
小計	3,866	2,052
利息及び配当金の受取額	194	165
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△1,393	△1,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	△2
定期預金の払戻による収入	600	200
有形固定資産の取得による支出	△197	△100
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△567	△649
有価証券の取得による支出	△3,600	△2,499
有価証券の売却による収入	3,699	3,099
投資有価証券の取得による支出	△1,024	△1,057
投資有価証券の売却による収入	401	108
ゴルフ会員権の取得による支出	△18	—
投資事業組合分配金による収入	26	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △973
関係会社株式の取得による支出	—	△481
関係会社株式の売却による収入	—	25
貸付金の回収による収入	0	—
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,400
リース債務の返済による支出	—	△21
自己株式の取得による支出	△629	—
配当金の支払額	△504	△619
少数株主への配当金の支払額	△10	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144	705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203	△867
現金及び現金同等物の期首残高	7,322	7,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,525	※1 6,658

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)CACクリニット CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)情報技術有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>なお、株式会社CACマルハニチロシステムズは平成20年4月1日をもって株式会社CACマルハニチロシステムズに名称変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)CACクリニット (株)クリニカルトラスト CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思(上海)情報技術有限公司 高達計算機技術(蘇州)有限公司</p> <p>株式会社クリニカルトラストは株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>なお、株式会社CDIソリューションズは株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>関連会社名</p> <p>(株)エス・シー・アイ</p> <p>上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>シーイーエヌソリューションズ(株) (株)MICメディカル</p> <p>株式会社MICメディカルは株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社クロスフォースは株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>関連会社名</p> <p>(株)エス・シー・アイ</p> <p>上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クリニカルトラストの事業年度の末日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	6年～15年	その他	5年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～47年	機械装置及び運搬具	6年～15年	その他	5年～20年
建物及び構築物	10年～47年													
機械装置及び運搬具	6年～15年													
その他	5年～20年													
建物及び構築物	10年～47年													
機械装置及び運搬具	6年～15年													
その他	5年～20年													

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 当社及び国内子会社は、ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち一部の国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち一部の国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、平成20年3月27日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>—</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(事業の種類別セグメント情報) 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しています。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>						
<p>—</p>	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 1865 1353 1973"> <tr> <td>商品</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	商品	31百万円	仕掛品	1,757百万円	貯蔵品	57百万円
商品	31百万円						
仕掛品	1,757百万円						
貯蔵品	57百万円						

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 625百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 53百万円</p> <p>3. —</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 720百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 960百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 連結上消去されている関係会社株式(帳簿価格1,461百万円)を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金1,120百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 356百万円 給料手当 1,444百万円 賞与引当金繰入額 64百万円 退職給付費用 149百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 減価償却費 30百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 538百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 299百万円 給料手当 1,569百万円 賞与引当金繰入額 72百万円 退職給付費用 146百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 44百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 464百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 ※(注1)	22,541,400	—	1,000,000	21,541,400
合計	22,541,400	—	1,000,000	21,541,400
自己株式				
普通株式 ※(注2)	1,943,844	600,038	1,000,000	1,543,882
合計	1,943,844	600,038	1,000,000	1,543,882

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少の内訳は、株式の消却1,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得600,000株及び単元未満株式の買取による取得38株、減少の内訳は自己株式の消却1,000,000株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	14
	合計	—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	205	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	299	15	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	299	利益剰余金	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	—	—	21,541,400
合計	21,541,400	—	—	21,541,400
自己株式				
普通株式	1,543,882	—	—	1,543,882
合計	1,543,882	—	—	1,543,882

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	36
	合計	—	—	—	—	—	36

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	299	15	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	319	16	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,816百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,525百万円</td> </tr> </table> <p>2. —</p> <p>3. —</p>	現金及び預金勘定	5,816百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円	有価証券勘定	1,822百万円	現金及び現金同等物	7,525百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,658百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)クリニカルトラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)クリニカルトラスト株式の取得価額と同社の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリニカルトラスト株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリニカルトラストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△488百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ248百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,354百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	有価証券勘定	319百万円	現金及び現金同等物	6,658百万円	流動資産	746百万円	固定資産	203百万円	のれん	984百万円	流動負債	△140百万円	固定負債	△127百万円	少数株主持分	△204百万円	(株)クリニカルトラスト株式の取得価額	1,461百万円	(株)クリニカルトラストの現金及び現金同等物	△488百万円	差引：取得による支出	973百万円
現金及び預金勘定	5,816百万円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△112百万円																																		
有価証券勘定	1,822百万円																																		
現金及び現金同等物	7,525百万円																																		
現金及び預金勘定	6,354百万円																																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円																																		
有価証券勘定	319百万円																																		
現金及び現金同等物	6,658百万円																																		
流動資産	746百万円																																		
固定資産	203百万円																																		
のれん	984百万円																																		
流動負債	△140百万円																																		
固定負債	△127百万円																																		
少数株主持分	△204百万円																																		
(株)クリニカルトラスト株式の取得価額	1,461百万円																																		
(株)クリニカルトラストの現金及び現金同等物	△488百万円																																		
差引：取得による支出	973百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2,109</td> <td style="text-align: center;">1,224</td> <td style="text-align: center;">884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,649</td> <td style="text-align: center;">1,569</td> <td style="text-align: center;">1,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	65	51	14	有形固定資産その他	2,109	1,224	884	ソフトウェア	474	293	180	合計	2,649	1,569	1,079	1年内	555百万円	1年超	559百万円	合計	1,114百万円	支払リース料	830百万円	減価償却費相当額	780百万円	支払利息相当額	42百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、顧客サービス及び自社利用のための事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">1,692</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">446</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,006</td> <td style="text-align: center;">1,432</td> <td style="text-align: center;">574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	1	8	有形固定資産その他	1,692	1,246	446	ソフトウェア	303	183	119	合計	2,006	1,432	574	1年内	336百万円	1年超	265百万円	合計	601百万円	支払リース料	595百万円	減価償却費相当額	554百万円	支払利息相当額	28百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	65	51	14																																																														
有形固定資産その他	2,109	1,224	884																																																														
ソフトウェア	474	293	180																																																														
合計	2,649	1,569	1,079																																																														
1年内	555百万円																																																																
1年超	559百万円																																																																
合計	1,114百万円																																																																
支払リース料	830百万円																																																																
減価償却費相当額	780百万円																																																																
支払利息相当額	42百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	10	1	8																																																														
有形固定資産その他	1,692	1,246	446																																																														
ソフトウェア	303	183	119																																																														
合計	2,006	1,432	574																																																														
1年内	336百万円																																																																
1年超	265百万円																																																																
合計	601百万円																																																																
支払リース料	595百万円																																																																
減価償却費相当額	554百万円																																																																
支払利息相当額	28百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
1年内	109百万円	1年内	109百万円
1年超	501百万円	1年超	392百万円
合 計	610百万円	合 計	501百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	100	114	14	1,223	1,788	564
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	14	15	0	20	23	3	
	小計	115	130	15	1,243	1,811	568
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	971	506	△464	290	195	△95
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	199	196	△2	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	555	429	△125	451	357	△93	
	小計	1,725	1,133	△592	741	553	△188
合計		1,840	1,263	△576	1,985	2,365	379

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについてそれぞれ219百万円及び28百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額 (百万円)	401	203
売却益の合計額 (百万円)	46	—
売却損の合計額 (百万円)	—	7

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
コマーシャルペーパー	799	—
マネー・マネージメント・ ファンド	23	19
信託受益権	800	200
譲渡性預金	1,000	300
非上場株式	3,687	3,687
合計	6,309	4,206
(2) 満期保有目的の債券		
国債	—	99
社債	570	570
合計	570	669

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	100	—	—	—
② 社債	995	70	—	500	70	—	—	500
(2) その他								
投資信託	9	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,005	70	—	500	170	—	—	500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社CACクリニット)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社6社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社6社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社CACクリニット、株式会社クリニカルトラスト)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社5社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社7社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,627	△5,853
(2) 年金資産(百万円)	1,080	1,278
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△4,546	△4,574
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	395	246
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△51	△60
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△4,203	△4,389
(7) 前払年金費用(百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△4,203	△4,389

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	392	381
(2) 利息費用 (百万円)	94	87
(3) 期待運用収益 (百万円)	△37	△27
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△0	△2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	118	106
(6) 小計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	566	544
(7) 厚生年金基金要拠出額 (百万円)	325	327
(8) 退職給付費用 (6) + (7) (百万円)	891	872

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)	
年金資産の額 (百万円)	392,848
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	406,325
差引額 (百万円) ※ (注)	△13,476
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)	1.34%

(注) 差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円及び繰越不足金11,811百万円であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額 (百万円)	329,874
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	446,934
差引額 (百万円) ※ (注)	△117,060
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)	1.31%

(注) 差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円及び繰越不足金115,538百万円であります。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生連結会計年度 から処理することとしておりま す。)	10年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら処理することとしておりま す。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,859百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△111百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,747百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△136百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>2,610百万円</u></u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,706百万円	その他有価証券評価差額金	205百万円	投資有価証券評価損	169百万円	賞与引当金	132百万円	貸倒引当金	102百万円	未払事業税	91百万円	仕掛品評価損	89百万円	その他	361百万円	繰延税金資産 小計	<u>2,859百万円</u>	評価性引当額	△111百万円	繰延税金資産 合計	<u>2,747百万円</u>	繰延税金負債		プログラム等準備金	△43百万円	その他	△93百万円	繰延税金負債 合計	<u>△136百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>2,610百万円</u></u>	流動資産－繰延税金資産	366百万円	固定資産－繰延税金資産	2,290百万円	流動負債－その他	1百万円	固定負債－その他	44百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,438百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△81百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,356百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△169百万円</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△229百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>2,126百万円</u></u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>株式取得費用</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損戻入</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>46.5%</u></u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	1,771百万円	投資有価証券評価損	154百万円	賞与引当金	118百万円	役員退職慰労引当金	64百万円	減価償却費	59百万円	未払事業税	33百万円	その他	237百万円	繰延税金資産 小計	<u>2,438百万円</u>	評価性引当額	△81百万円	繰延税金資産 合計	<u>2,356百万円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△169百万円	プログラム等準備金	△23百万円	その他	△36百万円	繰延税金負債 合計	<u>△229百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>2,126百万円</u></u>	流動資産－繰延税金資産	207百万円	固定資産－繰延税金資産	1,956百万円	流動負債－その他	5百万円	固定負債－その他	31百万円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金益金不算入	△1.5%	子会社の欠損金	2.2%	のれん償却額	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	株式取得費用	1.4%	投資有価証券評価損戻入	△1.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.5%</u></u>
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	1,706百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	205百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	169百万円																																																																																																						
賞与引当金	132百万円																																																																																																						
貸倒引当金	102百万円																																																																																																						
未払事業税	91百万円																																																																																																						
仕掛品評価損	89百万円																																																																																																						
その他	361百万円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	<u>2,859百万円</u>																																																																																																						
評価性引当額	△111百万円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	<u>2,747百万円</u>																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
プログラム等準備金	△43百万円																																																																																																						
その他	△93百万円																																																																																																						
繰延税金負債 合計	<u>△136百万円</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>2,610百万円</u></u>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	366百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,290百万円																																																																																																						
流動負債－その他	1百万円																																																																																																						
固定負債－その他	44百万円																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
退職給付引当金	1,771百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	154百万円																																																																																																						
賞与引当金	118百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	64百万円																																																																																																						
減価償却費	59百万円																																																																																																						
未払事業税	33百万円																																																																																																						
その他	237百万円																																																																																																						
繰延税金資産 小計	<u>2,438百万円</u>																																																																																																						
評価性引当額	△81百万円																																																																																																						
繰延税金資産 合計	<u>2,356百万円</u>																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△169百万円																																																																																																						
プログラム等準備金	△23百万円																																																																																																						
その他	△36百万円																																																																																																						
繰延税金負債 合計	<u>△229百万円</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u><u>2,126百万円</u></u>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	207百万円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,956百万円																																																																																																						
流動負債－その他	5百万円																																																																																																						
固定負債－その他	31百万円																																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																						
受取配当金益金不算入	△1.5%																																																																																																						
子会社の欠損金	2.2%																																																																																																						
のれん償却額	2.3%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																						
株式取得費用	1.4%																																																																																																						
投資有価証券評価損戻入	△1.4%																																																																																																						
その他	1.5%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.5%</u></u>																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	システム構築サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO/BTO サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945	18,250	4,506	43,701	—	43,701
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,945	18,250	4,506	43,701	—	43,701
営業費用	19,333	16,839	4,267	40,441	—	40,441
営業利益	1,611	1,410	238	3,260	—	3,260
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,676	6,548	2,548	15,773	13,940	29,713
減価償却費	89	122	47	260	—	260
資本的支出	230	268	266	765	—	765

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	システム構築サービス (百万円)	システム運用 管理サービス (百万円)	BPO/BTO サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,719	17,389	5,733	39,842	—	39,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,719	17,389	5,733	39,842	—	39,842
営業費用	16,410	16,142	5,555	38,108	—	38,108
営業利益	308	1,246	178	1,733	—	1,733
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,058	6,176	6,485	18,720	12,283	31,004
減価償却費	60	171	88	321	—	321
資本的支出	232	252	263	749	—	749

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
システム運用管理サービス	運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
BPO/BTOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング、 ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度 13,940百万円

当連結会計年度 12,283百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	915 円 93 銭	960 円 62 銭
1株当たり当期純利益金額	91 円 12 銭	46 円 50 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,844	929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,844	929
期中平均株式数 (株)	20,240,174	19,997,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション (株式の数243,000株)	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション (株式の数243,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社CACクリニット、および株式会社アームシステックスならびに同社の完全子会社である株式会社アームと合併することにつき決議しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、平成18年7月に株式会社アームシステックスおよび同社子会社の株式会社アームを子会社化し、医薬品開発支援サービスにおけるデータマネジメント業務と統計解析業務の提供能力を強化いたしました。また、平成19年3月には株式会社メディカル・エコロジー（現株式会社CACクリニット）を子会社化して、医薬品開発のモニタリング業務提供能力を強化いたしました。</p> <p>今般、各社が提供するサービスの連携強化と効率化を進めるため、上記3社と合併することにいたしました。今後さらに、医薬品開発支援分野での資本・業務提携先とも協力して、同分野での一貫サービス体制の構築を図るとともに、ITを活用した同サービスの進化を推進してまいります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成22年1月29日 合併契約締結 平成22年1月29日 合併契約承認株主総会 平成22年3月25日（予定） 合併期日（効力発生日） 平成22年4月1日（予定）</p> <p>※ 平成22年3月25日に開催予定の当社第44回定時株主総会での承認を条件として、株式会社CACクリニット、株式会社アームシステックス、および株式会社アームにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ずに本合併を行います。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社CACクリニット、株式会社アームシステックス、および株式会社アームは解散いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>3. 相手会社の主な事業の内容、規模 (消滅会社)</p> <p>(1) 商号 株式会社CACクリニット (2) 代表者 代表取締役社長 高橋 久 (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 (4) 設立年月 平成13年6月 (5) 主な事業内容 CRO業務 (6) 決算期 12月 (7) 資本金 50百万円 (8) 総資産 164百万円 (9) 純資産 67百万円 (10) 発行済株式数 1,000株 (11) 主要株主及び所有割合 株式会社シーエーシー100%</p> <p>(消滅会社)</p> <p>(1) 商号 株式会社アームシステックス (2) 代表者 代表取締役社長 高橋 久 (3) 本店所在地 大阪府大阪市中央区本町二丁目3番14号 (4) 設立年月平成 8年4月 (5) 主な事業内容 ソフトウェア・プロダクト開発・販売、システム開発 (6) 決算期 12月 (7) 資本金 10百万円 (8) 総資産 186百万円 (9) 純資産 117百万円 (10) 発行済株式数 200株 (11) 主要株主及び所有割合 株式会社シーエーシー100%</p> <p>(消滅会社)</p> <p>(1) 商号 株式会社アーム (2) 代表者 代表取締役社長 高橋 久 (3) 本店所在地 大阪府大阪市中央区本町二丁目3番14号 (4) 設立年月 平成17年7月 (5) 主な事業内容 CRO業務 (6) 決算期 12月 (7) 資本金 10百万円 (8) 総資産 178百万円 (9) 純資産 132百万円 (10) 発行済株式数 200株 (11) 主要株主及び所有割合 株式会社アームシステックス100%</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510	3,512
売掛金	4,674	5,013
有価証券	2,599	500
商品	29	29
仕掛品	1,511	825
貯蔵品	51	19
前渡金	0	—
前払費用	426	347
繰延税金資産	297	123
短期貸付金	210	30
その他	183	181
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,490	10,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	341	286
工具、器具及び備品	50	154
土地	23	23
有形固定資産合計	※1 415	※1 464
無形固定資産		
ソフトウェア	610	1,053
その他	23	23
無形固定資産合計	634	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219	6,524
関係会社株式	3,549	※2 6,061
出資金	0	—
長期貸付金	65	284
破産更生債権等	488	—
長期前払費用	160	101
差入保証金	1,020	997
会員権	95	94
保険積立金	48	50
繰延税金資産	2,050	1,676
その他	22	22
貸倒引当金	△515	△28
投資その他の資産合計	12,205	15,784
固定資産合計	13,255	17,325
資産合計	26,746	27,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,159	2,016
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 280
リース債務	—	30
未払金	2	0
未払費用	844	439
未払法人税等	926	90
未払消費税等	174	88
前受金	657	621
預り金	255	200
賞与引当金	227	182
その他	63	56
流動負債合計	5,310	4,006
固定負債		
長期借入金	—	※2 1,120
リース債務	—	106
長期預り保証金	12	12
退職給付引当金	3,710	3,919
その他	83	76
固定負債合計	3,806	5,235
負債合計	9,117	9,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	3,953	3,953
資本剰余金合計	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	63	34
別途積立金	9,614	9,614
繰越利益剰余金	2,132	2,626
利益剰余金合計	11,889	12,353
自己株式	△1,632	△1,632
株主資本合計	17,912	18,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296	250
評価・換算差額等合計	△296	250
新株予約権	14	36
純資産合計	17,629	18,662
負債純資産合計	26,746	27,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	33,036	29,649
売上原価	※2 26,678	※2 24,868
売上総利益	6,358	4,780
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,798	※1, ※2 3,477
営業利益	2,560	1,302
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	30	9
受取配当金	※3 196	※3 406
保険配当金	8	4
その他	56	35
営業外収益合計	304	463
営業外費用		
支払利息	0	3
投資事業組合運用損	22	19
その他	38	22
営業外費用合計	61	45
経常利益	2,803	1,719
特別利益		
投資有価証券売却益	48	9
貸倒引当金戻入額	—	23
その他	1	2
特別利益合計	49	34
特別損失		
固定資産除却損	0	39
投資有価証券評価損	249	28
その他	44	10
特別損失合計	293	78
税引前当期純利益	2,558	1,675
法人税、住民税及び事業税	1,276	418
法人税等調整額	△310	172
法人税等合計	965	591
当期純利益	1,593	1,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953	3,953
資本剰余金合計		
前期末残高	3,953	3,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79	79
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	101	63
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△37	△28
当期変動額合計	△37	△28
当期末残高	63	34
別途積立金		
前期末残高	9,614	9,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,614	9,614
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,070	2,132
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,593	1,084
自己株式の消却	△1,063	—
プログラム等準備金の取崩	37	28
当期変動額合計	61	493
当期末残高	2,132	2,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,865	11,889
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,593	1,084
自己株式の消却	△1,063	—
当期変動額合計	24	464
当期末残高	11,889	12,353
自己株式		
前期末残高	△2,067	△1,632
当期変動額		
自己株式の取得	△628	—
自己株式の消却	1,063	—
当期変動額合計	434	—
当期末残高	△1,632	△1,632
株主資本合計		
前期末残高	17,453	17,912
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,593	1,084
自己株式の取得	△628	—
当期変動額合計	458	464
当期末残高	17,912	18,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	△296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	547
当期変動額合計	△394	547
当期末残高	△296	250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97	△296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	547
当期変動額合計	△394	547
当期末残高	△296	250
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	21
当期変動額合計	14	21
当期末残高	14	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,551	17,629
当期変動額		
剰余金の配当	△505	△619
当期純利益	1,593	1,084
自己株式の取得	△628	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	569
当期変動額合計	77	1,033
当期末残高	17,629	18,662

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 工具、器具及び備品 5～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 工具、器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	—	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上していましたが、平成20年3月27日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 —
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—	(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 388百万円</p> <p>2. —</p> <p>3. 保証債務 当社は㈱シーエーシーナレッジのパートナー契約および㈱CACオルビスのリース契約に対して、債務保証を行っております。 ㈱シーエーシーナレッジ 5百万円 ㈱CACオルビス 873百万円</p> <p>4. 当社は、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 413百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産 関係会社株式1,461百万円を1年内返済予定の長期借入金280百万円及び長期借入金1,120百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 当社は㈱シーエーシーナレッジのパートナー契約および㈱CACオルビスのリース契約に対して、債務保証を行っております。 ㈱シーエーシーナレッジ 4百万円 ㈱CACオルビス 604百万円</p> <p>4. 当社は、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 6,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 6,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 166百万円 給料手当 1,062百万円 賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 126百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 減価償却費 9百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 529百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 受取配当金 63百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 126百万円 給料手当 1,137百万円 賞与引当金繰入額 44百万円 退職給付費用 123百万円 減価償却費 9百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 458百万円</p> <p>※3. 関係会社との取引 受取配当金 280百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 ※(注)	1,943,844	600,038	1,000,000	1,543,882
合計	1,943,844	600,038	1,000,000	1,543,882

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得600,000株および単元未満株式の買取による取得38株、減少の内訳は自己株式の消却1,000,000株であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,543,882	—	—	1,543,882
合計	1,543,882	—	—	1,543,882

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,006</td> <td style="text-align: center;">539</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,209</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	55	51	3	器具及び備品	1,006	539	466	ソフトウェア	148	80	67	合計	1,209	671	538	1年内	245百万円	1年超	312百万円	合計	558百万円	支払リース料	469百万円	減価償却費相当額	440百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 主として、顧客サービス及び自社利用のための事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">717</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	—	—	—	器具及び備品	973	717	255	ソフトウェア	129	91	37	合計	1,102	809	293	1年内	199百万円	1年超	113百万円	合計	313百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	240百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	55	51	3																																																														
器具及び備品	1,006	539	466																																																														
ソフトウェア	148	80	67																																																														
合計	1,209	671	538																																																														
1年内	245百万円																																																																
1年超	312百万円																																																																
合計	558百万円																																																																
支払リース料	469百万円																																																																
減価償却費相当額	440百万円																																																																
支払利息相当額	26百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	—	—	—																																																														
器具及び備品	973	717	255																																																														
ソフトウェア	129	91	37																																																														
合計	1,102	809	293																																																														
1年内	199百万円																																																																
1年超	113百万円																																																																
合計	313百万円																																																																
支払リース料	260百万円																																																																
減価償却費相当額	240百万円																																																																
支払利息相当額	15百万円																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	944	577	△367
合計	-	-	-	944	577	△367

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,509百万円</p> <p>関係会社株式評価損 219百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 203百万円</p> <p>投資有価証券評価損 158百万円</p> <p>貸倒引当金 102百万円</p> <p>賞与引当金 92百万円</p> <p>仕掛品評価損 89百万円</p> <p>未払事業税 82百万円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 78百万円</p> <p>その他 174百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,712百万円</p> <p>評価性引当額 △320百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 2,391百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 △43百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △43百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,348百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,594百万円</p> <p>関係会社株式評価損 212百万円</p> <p>投資有価証券評価損 149百万円</p> <p>賞与引当金 74百万円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 64百万円</p> <p>その他 190百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,286百万円</p> <p>評価性引当額 △290百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,995百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △171百万円</p> <p>プログラム等準備金 △23百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 △195百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,800百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実 税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない 2.1%</p> <p>項目</p> <p>受取配当金益金不算入 △4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 △0.7%</p> <p>その他 △2.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 35.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	880円87銭	931円46銭
1株当たり当期純利益金額	78円71銭	54円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,593	1,084
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,593	1,084
期中平均株式数 (株)	20,240,174	19,997,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション (株式の数243,000株)	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション (株式の数243,000株)

(重要な後発事象)

4. 連結財務諸表の「重要な後発事象」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	16,995	47.8	13,401	41.3	△3,593	△21.1
システム運用管理サービス	14,966	42.1	14,277	44.0	△689	△4.6
BPO/BTOサービス	3,606	10.1	4,766	14.7	1,160	32.2
合計	35,568	100.0	32,446	100.0	△3,122	△8.8

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	受注残	金額	受注残	金額	増減率(%)
システム構築サービス	20,457	4,144	15,824	3,202	△4,633	△22.7
システム運用管理サービス	20,251	6,736	15,598	4,863	△4,653	△23.0
BPO/BTOサービス	5,533	3,238	5,340	2,973	△193	△3.5
合計	46,243	14,118	36,763	11,039	△9,480	△20.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	20,945	47.9	16,719	42.0	△4,226	△20.2
システム運用管理サービス	18,250	41.8	17,389	43.6	△860	△4.7
BPO/BTOサービス	4,506	10.3	5,733	14.4	1,227	27.2
合計	43,701	100.0	39,842	100.0	△3,858	△8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<参考>業種別売上高

業種別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	6,184	14.2	5,093	12.8	△1,091	△17.6
信託	6,346	14.5	4,369	11.0	△1,976	△31.1
医薬	9,393	21.5	10,060	25.2	666	7.1
食品	6,181	14.1	5,326	13.4	△854	△13.8
製造	3,327	7.6	3,655	9.2	327	9.9
サービス他	12,267	28.1	11,337	28.5	△930	△7.6
合計	43,701	100.0	39,842	100.0	△3,858	△8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。